

整備計画名	横浜都心・臨海地域整備計画
-------	---------------

**都市の国際競争力の強化に関する基本的な方針**

- ・業務、商業、文化、サービス、居住等、国際競争力の強化に資する都市開発事業を促進します。
- ・地区内外とのアクセス性・回遊性の強化に向けたインフラ整備の整備を促進します。
- ・国際ビジネス拠点に相応しい機能の拡充を図り、グローバルな企業活動を支える環境づくりを促進します。
- ・都市の競争力・ブランド力を向上させるため、横浜の強みを活かしてMICE機能を強化します。
- ・横浜都心部の多様な都市機能を一体的に強化し、公共施設等の更なる整備による地域の一体化を推進することで、横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、北仲通地区の相乗効果による更なる国際競争力の強化を図り、日本全体の成長を牽引し新たなビジネスチャンスを生み出す「アジア拠点」を形成します。
- ・災害に強い安全な都市空間や先端的な環境都市を形成します。

**都市の国際競争力の強化のために必要な都市開発事業**

No	事業名	事業概要	実施主体	実施期間(年度)	都市計画に関する事項、又は特例に関する事項等
①	(仮称)MM21 地区 34街区商業施設開発計画	約1.8ha	エムエムデベロップメント 特定目的会社	H23～H25(完了)	
②	北仲通北地区 A-4地区	約1.5ha	三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)	H28～H32(予定)	
③	みなとみらい21中央地区 20街区MICE施設整備事業	約3ha MICE施設:約2.1ha ホテル:約0.9ha	横浜市	H27～H31(予定)	国際競争力強化施設の整備に関する事項:外国語対応会議施設の整備
④	(仮称)MM21-54街区プロジェクト	約1.4ha	清水建設(株)	H29～H31(予定)	国際競争力強化施設の整備に関する事項:外国語対応会議施設の整備

**都市の国際競争力の強化のために必要な公共公益施設の整備に関する事業**

No	事業名	事業概要	実施主体	実施期間(年度)	都市計画に関する事項、又は特例に関する事項等
㉞	鶴屋橋架け替え事業	橋梁の架け替え 橋長 約25m 歩道幅 約16m 治水安全度向上	横浜市	H22～H29(予定)	
㉟	東横線跡地整備事業	遊歩道 (駅前広場含む) 面積 約1.3ha 延長 約1.8km 幅員 約7～10m	横浜市	H19～H33(予定)	
㊱	帷子川河川改修	橋梁の架け替え 河道幅	神奈川県	H10～H34(予定)	
㊲	パシフィコ横浜 大規模改修	設備等の機能更新	(株)横浜国際 平和会議場	H25～H42(予定)	
㊳	桜木町駅前広場 改修整備事業	約0.7ha	横浜市	H24～H25	
㊴	北仲通北 土地区画整理事業	道路幅員約14m 延長約370m 公園約2,300㎡ 護岸延長543m	北仲通北土地区 画整理組合	H19～H27	
㊵	横浜国際港都建設計画 北仲通南地区 第二種市街地再開発事業	面積 約3.0ha (公共空地 歩道状空地 歩行者用通路 広場)	(独)都市再生機構 〔施行者〕	H11～H34(予定)	
㊶	横浜駅西口地下街 回遊空間形成事業	総延長約35m	(株)相鉄アーバン クリエイツ	H25～H31(予定)	
㊷	横浜駅西口駅前広場 改修整備事業	歩道部分拡幅	横浜市	H25～H32(予定)	
㊸	横浜駅きた西口駅前広場整備事業	約500㎡	横浜市	H26～H32(予定)	
㊹	横浜駅東口等基盤整備事業	駅前広場 デッキ 交差点改良	横浜市	H26～H35(予定)	
㊺	栄本町線支線1号整備事業	埋立、 道路幅員約20m 延長約100m	横浜市	H26～H35(予定)	
㊻	臨港幹線キング軸デッキ	デッキ 橋長:約60m、 幅員:15m(通行8m)	横浜市	H29～H31(予定)	

※事業の位置は別紙位置図の通り

**上記の事業により整備された公共公益施設の適切な管理のために必要な事項**

地元まちづくり組織を中心としたエリアマネジメント等の推進による良好な環境や地域価値の維持向上に努めるとともに、地域の魅力を高めるため、公共的空間の活用を促進します。

**その他、都市の国際競争力の強化のために必要な都市開発事業及びその施行に関連して必要となる公共公益施設の整備等の推進に関し必要な事項**

上記の都市開発事業及び公共公益施設の整備にあたっては、国際都市横浜にふさわしい魅力とにぎわいのある都市空間を形成するため、3地区の個性的で魅力ある地域資源を生かすとともに、国内外からの来街者や外国人居住者等に十分配慮します。また、横浜市がMICE拠点都市として国際的な地位を確立するための取り組みを推進します。さらに、災害に強い安全な都市空間や先端的な環境都市を形成します。なお、(仮称)横浜駅西口開発ビルが平成27年度着工し、平成32年開業をめざしています。当事業を契機として、横浜駅西口において、都市の国際競争力の強化のために必要な公共公益施設の整備に関する事業が促進され、歩行者の回遊性が向上し、都市の機能の充実と国際競争力の強化が期待できます。また、横浜駅西口地区、横浜駅西口五番街地区及び横浜駅きた西口鶴屋地区では、再開発準備組合が既に設立されており、今後、市街地再開発事業の施行も予定されています。

# 横浜都心・臨海地域<約233ha>

